



令和6年6月4日

国際研究交流の概況（令和4年度の状況）の調査結果についてお知らせします

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が毎年実施しているものです。

このたび、令和4年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 925 機関
（有効回答：計 837 機関 回収率：90.5%）
- 2) 調査項目：令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）における調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の概要

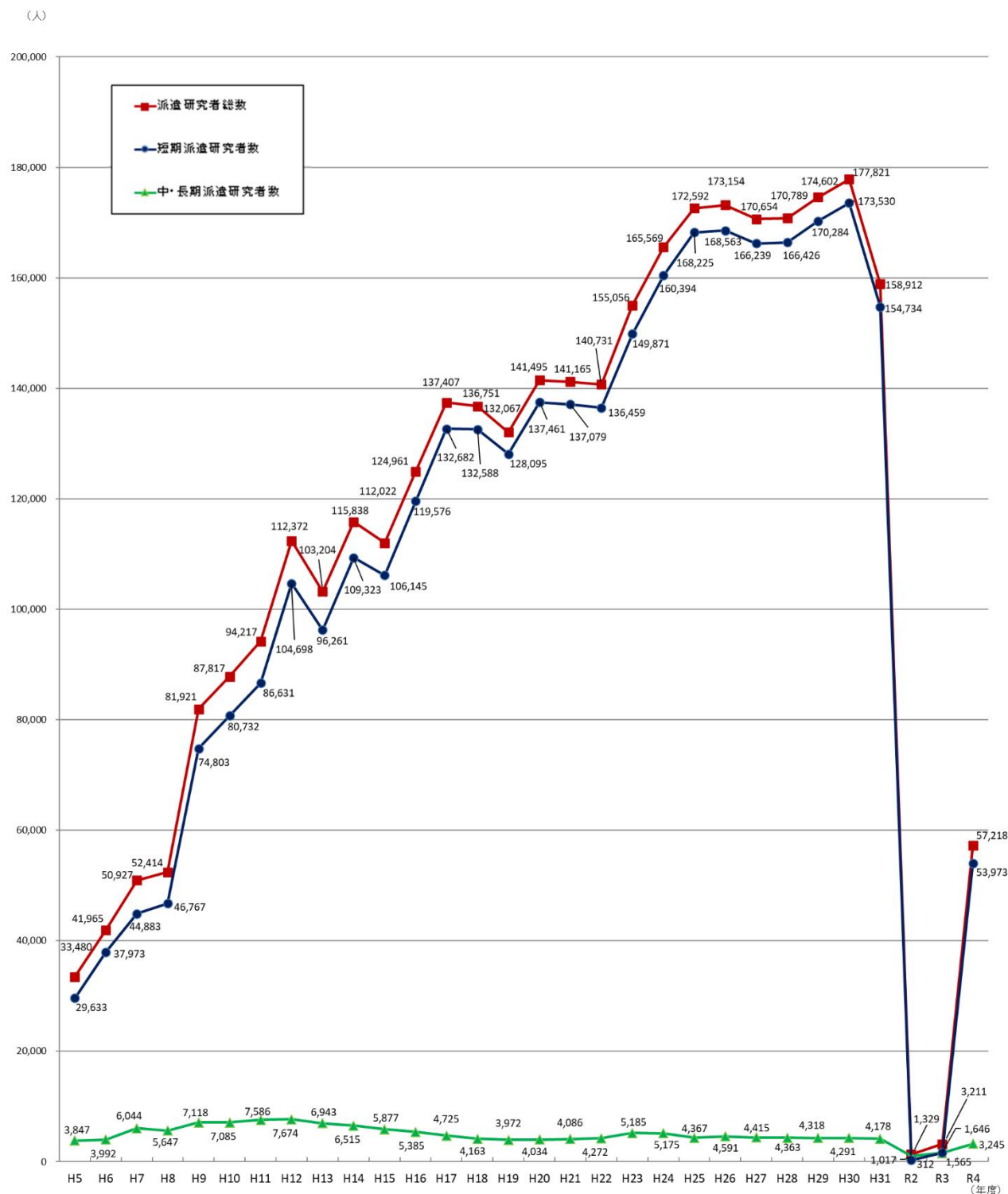
海外への短期¹派遣研究者²数は、調査開始以降、平成30年度まで増加傾向が見られましたが、令和2年度には著しい減少が見られました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症発生以前（平成30年度）には及ばないものの、前年度よりも増加し、回復傾向にあると考えられます。中・長期の派遣者数については、近年概ね同水準で推移していましたが、令和2年度に著しい減少が見られました。令和4年度は、令和3年度に続き増加し、回復傾向にあると考えられます。ただし、中・長期の派遣者数は短期派遣者数と比較して低水準となっています【図1】。

海外からの短期受入研究者³数は、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復しましたが、令和2年度に著しい減少が見られました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症発生以前（平成30年度）には及ばないものの、大きな回復が見られました。中・長期の受入研究者数については、近年概ね同水準で推移していましたが、令和2年度に大きく減少しました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症発生以前に近い水準まで回復しています【図2】。

¹ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

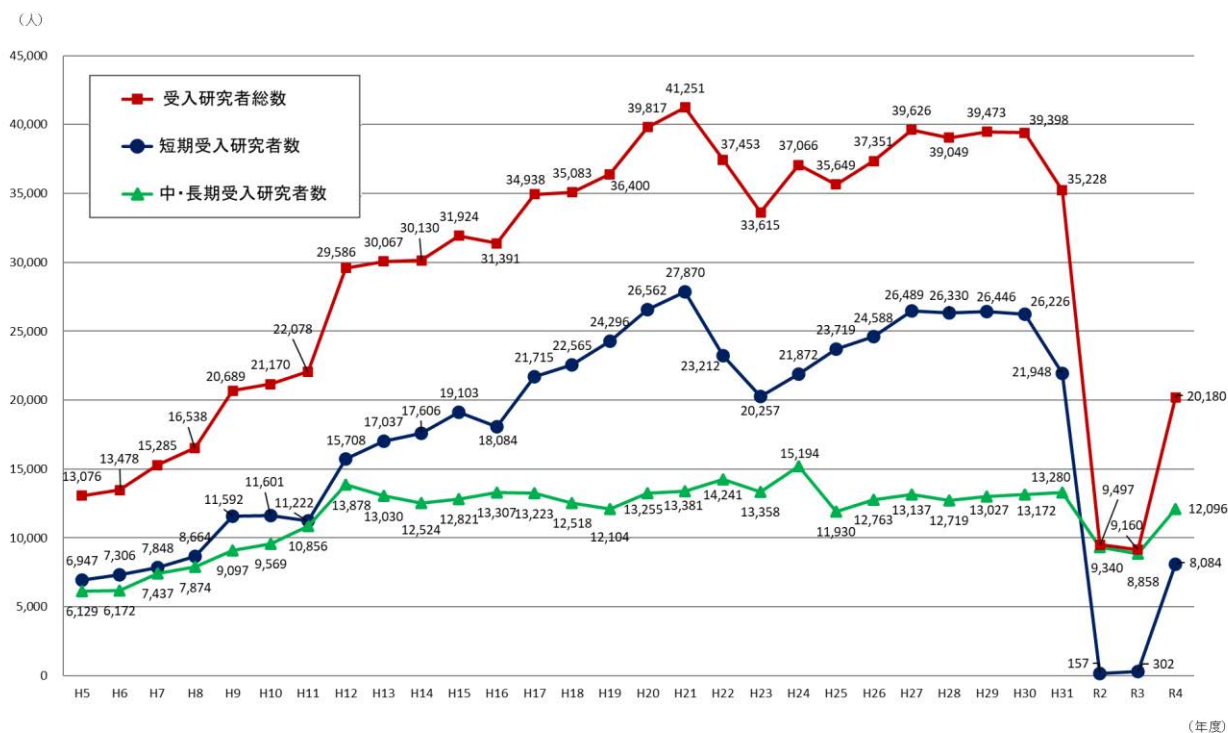
² 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」とともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含まない。

³ 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成25年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。



【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。



【図2】海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

3. 今後の施策の対応方針

本調査結果により、研究者の海外派遣・受入れについて、令和 2 年度以降の低水準は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられますが、回復の兆しも見られることが明らかになりました。本調査は我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査するものであり、今回の調査結果を今後の国際交流推進施策の企画・立案等に活用してまいります。引き続き文部科学省として、研究者の海外派遣や受入れの促進に取り組んでまいります。

4. 調査結果 全体版

調査結果の詳細は別添のとおりです。

また、調査結果の全体版については、文部科学省ウェブサイトにも掲載する予定です。

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/1409550_00009.html

＜担当＞ 科学技術・学術政策局
 参事官（国際戦略担当）付 国際総括係
 電話：03-5253-4111（代表）（内線 4053）
 03-6734-4053（直通）

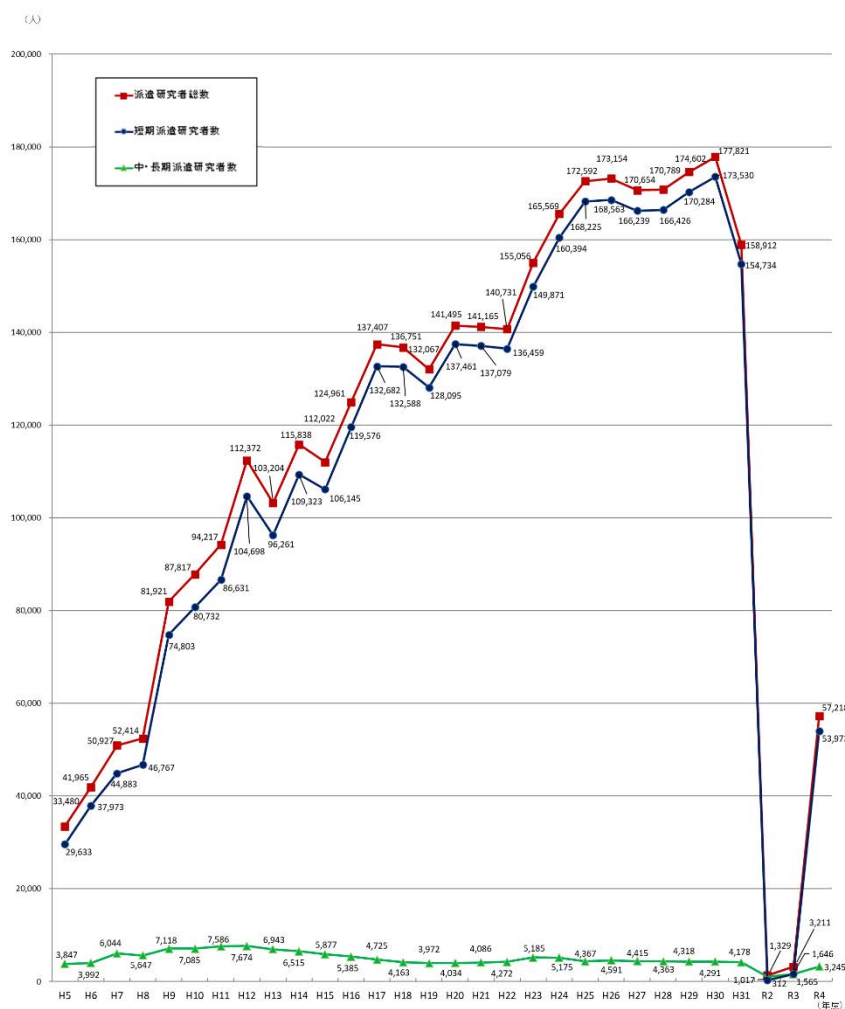
国際研究交流の概況（令和4年度）

※ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

1) 海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

(1) 海外への派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和2年度に著しい減少が見られた。令和4年度は53,973人（対前年度比52,327人（3,279.0%）増）と、前年度より大幅に増加した。
- 中・長期 平成20年度以降は概ね4,000～5,000人の水準で推移してきたが、令和2年度に大きく減少した。令和4年度は3,245人（対前年度比1,680人（207.3%）増）と、新型コロナウイルス感染症流行以前に近い水準に回復しつつある。

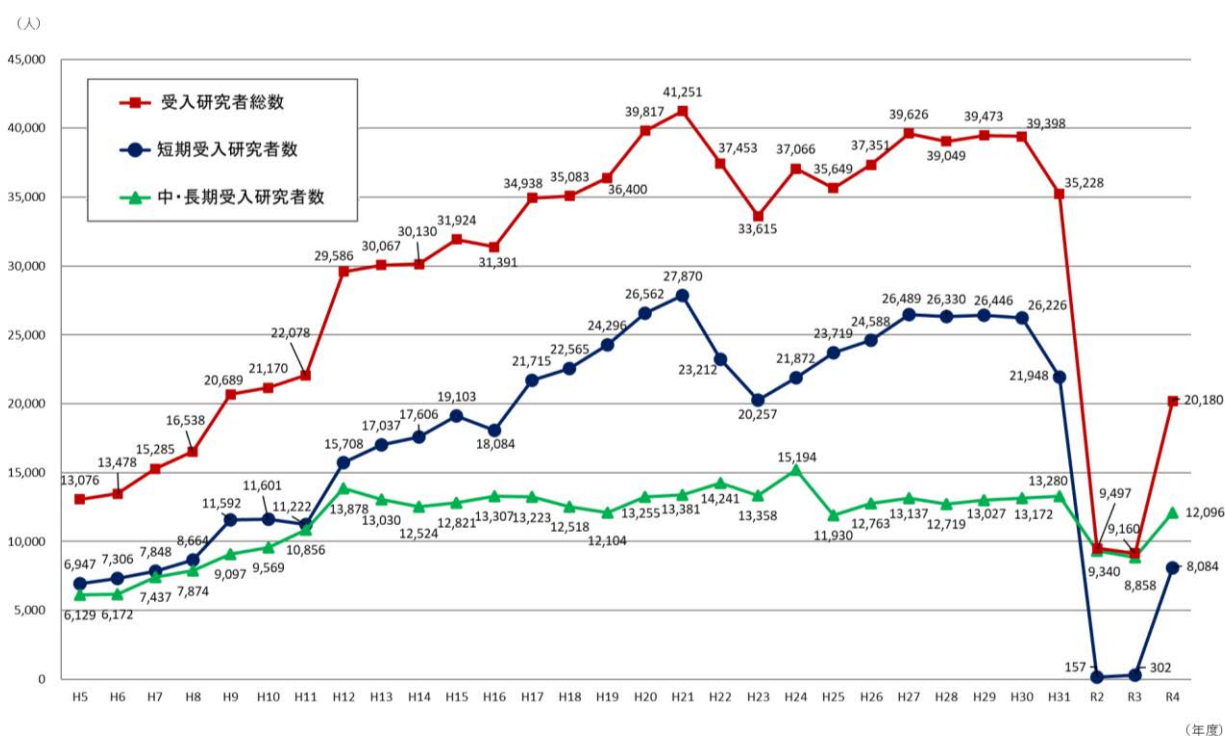


【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。

(2) 海外からの受入研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後の 4 年間で回復した。令和 2 年度に著しい減少が見られたが、令和 4 年度は 8,084 人(対前年度比 7,782 人(2,676.8%) 増)と、回復の傾向が見られた。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000~15,000 人の水準で推移していたが、令和 2 年度に大きく減少した。令和 4 年度は 12,096 人(対前年度比 3,238 人(136.6%) 増)と、従前の水準に回復している。



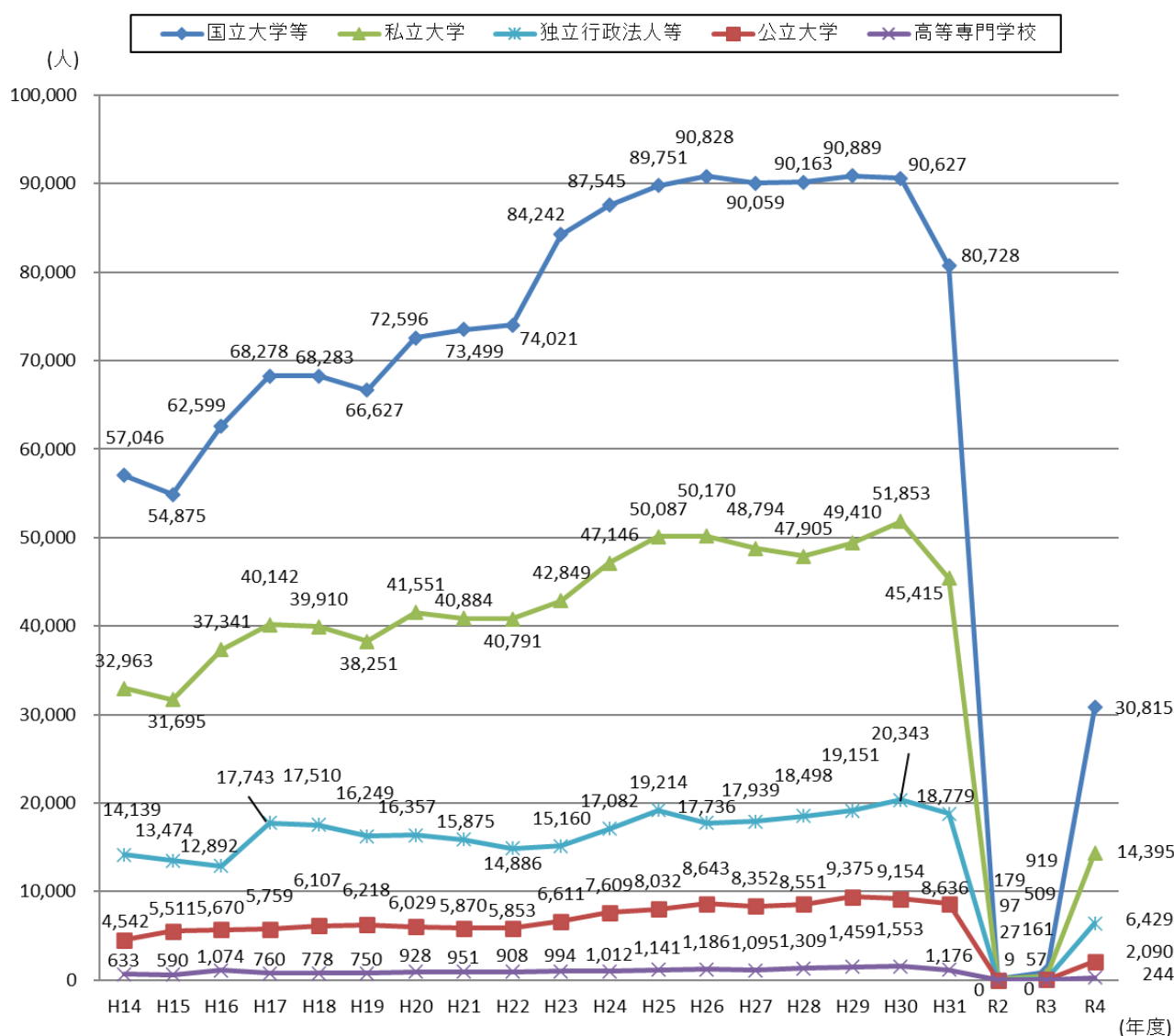
【図 2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

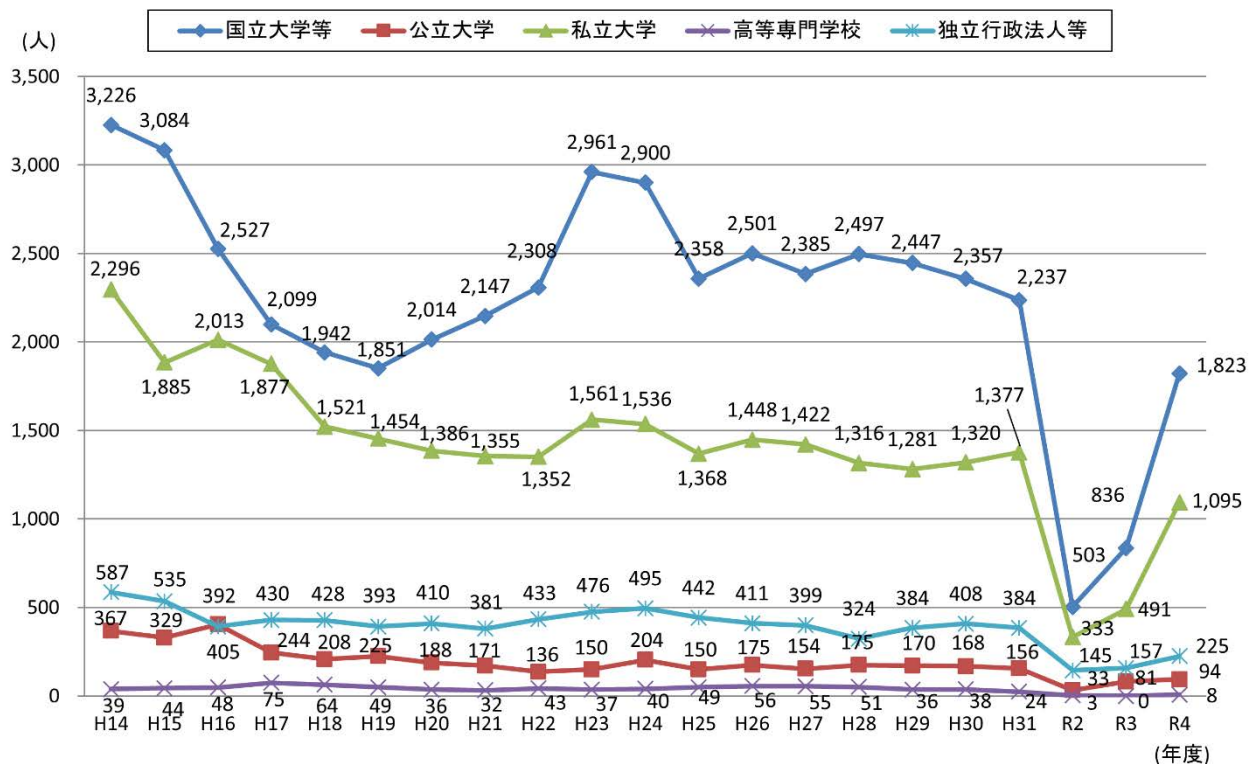
2) 機関種別別研究者交流状況

(1) 機関種別別派遣研究者数

- 短期 令和4年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加した。国立大学では30,815人（対前年度比29,896人（3,353.1%）増）であった。私立大学では14,395人（対前年度比13,886人（2,828.1%）増）であった。
- 中・長期 令和4年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加した。国立大学では1,823人（対前年度比987人（218.1%）増）であった。私立大学では1,095人（対前年度比604人（223.0%）増）であった。



【図3】 機関種別別派遣研究者数の推移（短期）

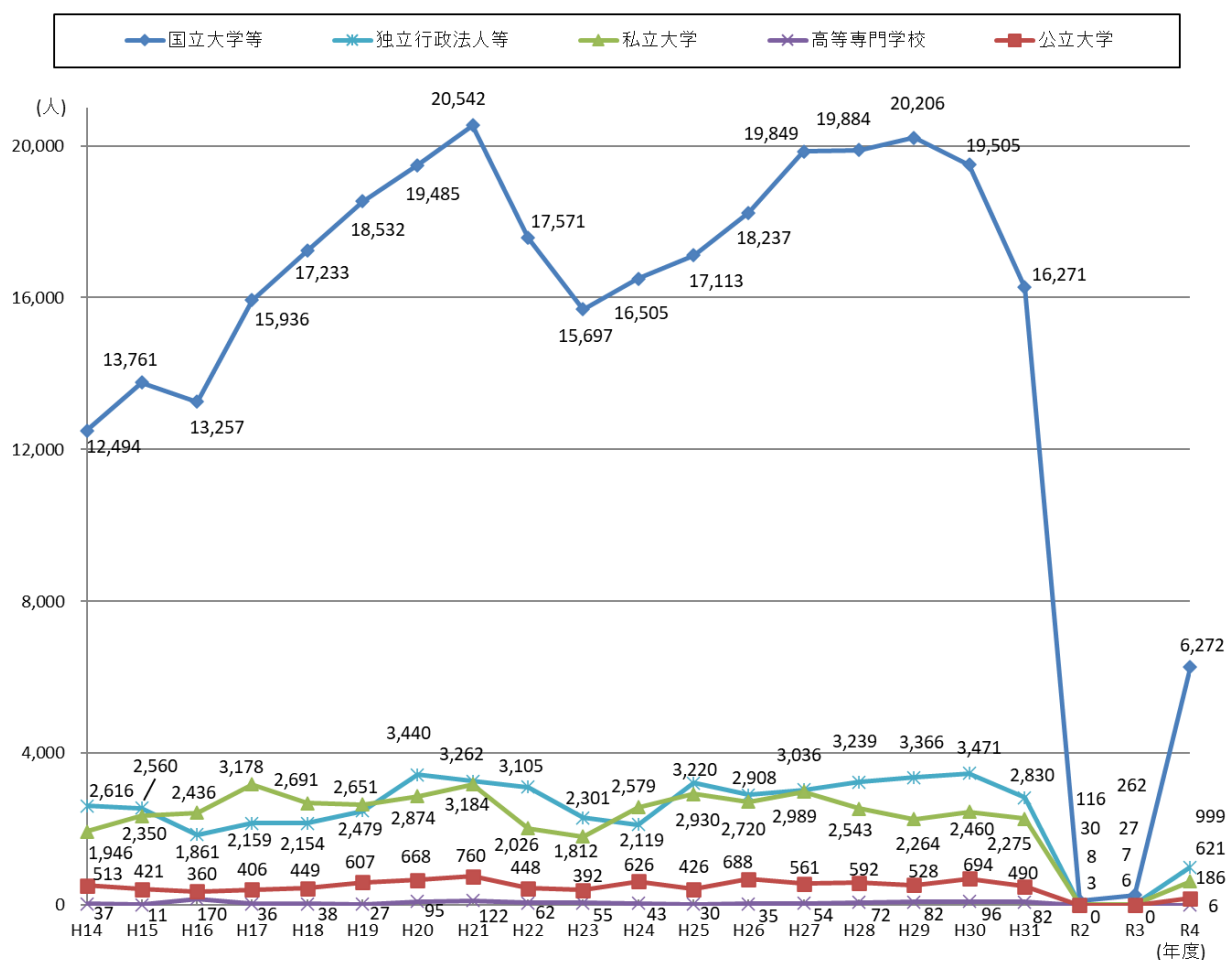


【図4】 機関種別派遣研究者数の推移（中・長期）

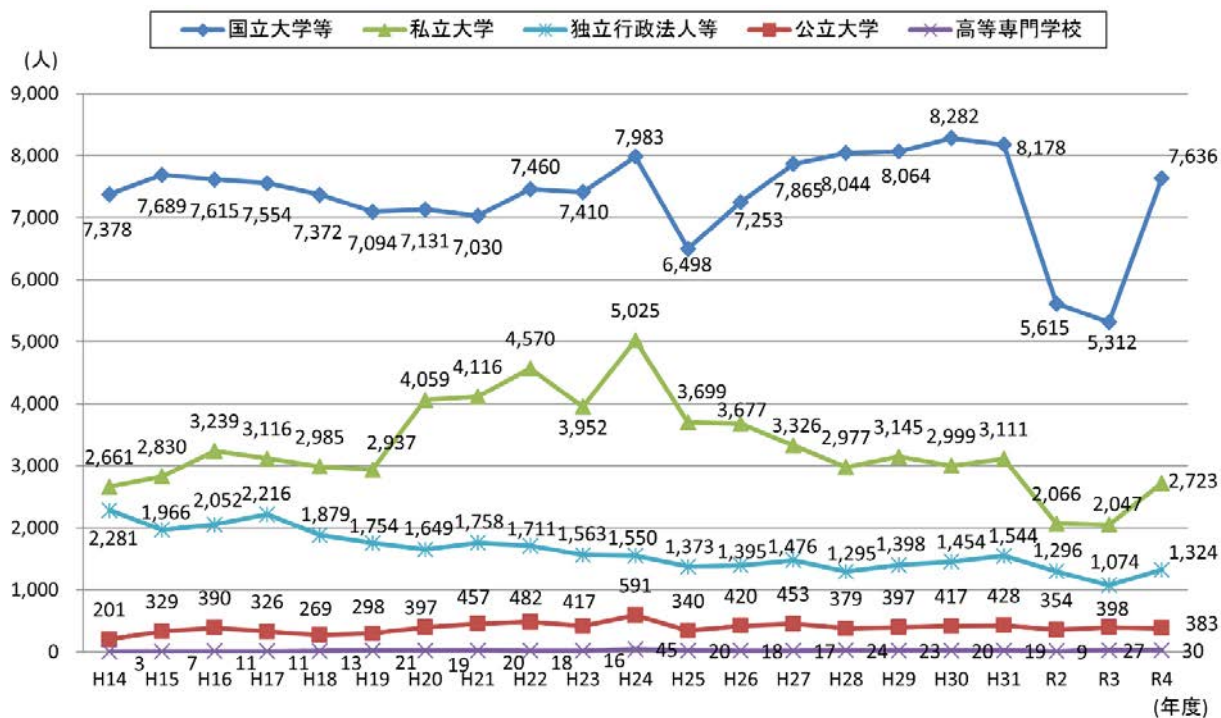
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 機関種別別受入研究者数

- 短期 国立大学等の短期受入研究者数は総数の7～8割程度を占めており、令和4年度は6,272人（対前年度比6,010人（2,393.9%）増）であった。東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復した。令和2年度に著しい減少が見られたが、令和4年度は回復の傾向が見られる。
- 中・長期 国立大学等の中・長期受入研究者数は総数の5～6割程度を占めており、令和4年度は7,636人（対前年度比2,324人（143.8%）増）であった。近年概ね7,000～8,000人の水準で推移していたところ、令和4年度はその水準への回復が見られた。



【図5】機関種別別受入研究者数の推移（短期）



【図6】機関種類別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関（令和4年度）

- 別添表1、表2のとおり。

【表1】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	4,546	東京大学	4,262	東京大学	284
2	京都大学	3,032	京都大学	2,820	早稲田大学	275
3	早稲田大学	2,388	早稲田大学	2,113	京都大学	212
4	東北大学	2,106	東北大学	2,002	大阪大学	130
5	大阪大学	1,995	大阪大学	1,865	東北大学	104
6	理化学研究所	1,774	理化学研究所	1,678	理化学研究所	96
7	北海道大学	1,444	北海道大学	1,380	東京工業大学	96
8	東京工業大学	1,413	東京工業大学	1,317	九州大学	81
9	名古屋大学	1,356	名古屋大学	1,294	広島大学	67
10	九州大学	1,299	九州大学	1,218	北海道大学	64
11	筑波大学	1,003	筑波大学	961	立命館大学	63
12	広島大学	1,000	広島大学	933	名古屋大学	62
13	慶應義塾大学	906	慶應義塾大学	871	神戸大学	44
14	神戸大学	899	神戸大学	855	筑波大学	42
15	宇宙航空研究開発機構	829	宇宙航空研究開発機構	809	金沢大学	42
16	金沢大学	700	金沢大学	658	明治大学	38
17	産業技術総合研究所	681	産業技術総合研究所	656	日本大学	36
18	千葉大学	550	千葉大学	523	立教大学	36
19	岡山大学	476	岡山大学	452	慶應義塾大学	35
20	立命館大学	445	東京医科歯科大学	414	東京外国語大学	35
	派遣研究者 総計	57,218	派遣研究者 (短期)計	53,973	派遣研究者 (中・長期)計	3,245

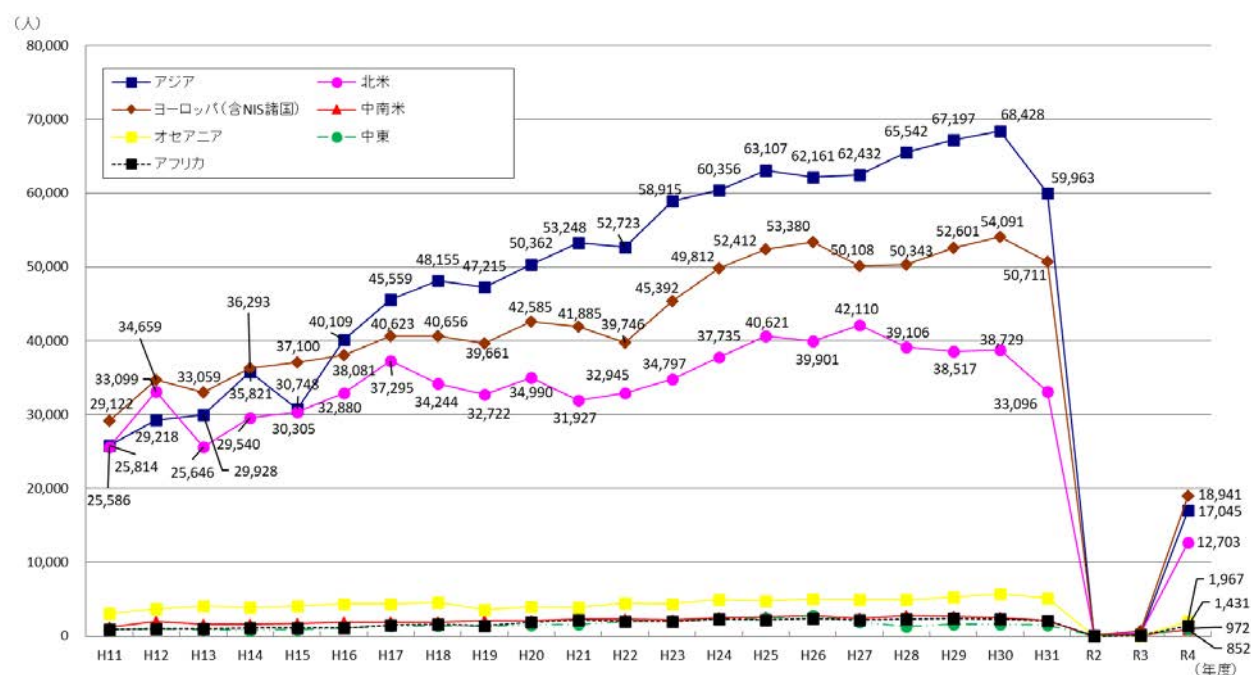
【表2】受入研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	1,894	東京大学	736	東京大学	1,158
2	京都大学	1,285	高エネルギー加速器研究機構	692	早稲田大学	1,012
3	早稲田大学	1,042	京都大学	526	京都大学	759
4	東北大学	1,006	九州大学	516	東北大学	534
5	東京工業大学	787	東北大学	472	東京工業大学	524
6	高エネルギー加速器研究機構	768	北海道大学	276	大阪大学	502
7	九州大学	745	東京工業大学	263	名古屋大学	463
8	大阪大学	653	量子科学技術研究開発機構	237	神戸大学	359
9	名古屋大学	628	自然科学研究機構	219	理化学研究所	324
10	神戸大学	563	神戸大学	204	産業技術総合研究所	294
11	北海道大学	472	筑波大学	166	九州大学	229
12	理化学研究所	428	名古屋大学	165	筑波大学	216
13	筑波大学	382	熊本大学	161	広島大学	197
14	量子科学技術研究開発機構	352	広島大学	153	北海道大学	196
15	広島大学	350	大阪大学	151	立命館大学	196
16	産業技術総合研究所	314	情報・システム研究機構	135	岡山大学	176
17	熊本大学	299	千葉大学	114	慶應義塾大学	169
18	自然科学研究機構	280	金沢大学	111	順天堂大学	165
19	千葉大学	276	農業・食品産業技術総合研究機構	106	千葉大学	162
20	岡山大学	247	理化学研究所	104	富山大学	153
	受入れ研究者 総計	20,180	受入れ研究者 (短期)計	8,084	受入れ研究者 (中・長期)計	12,096

3) 地域別研究者交流状況

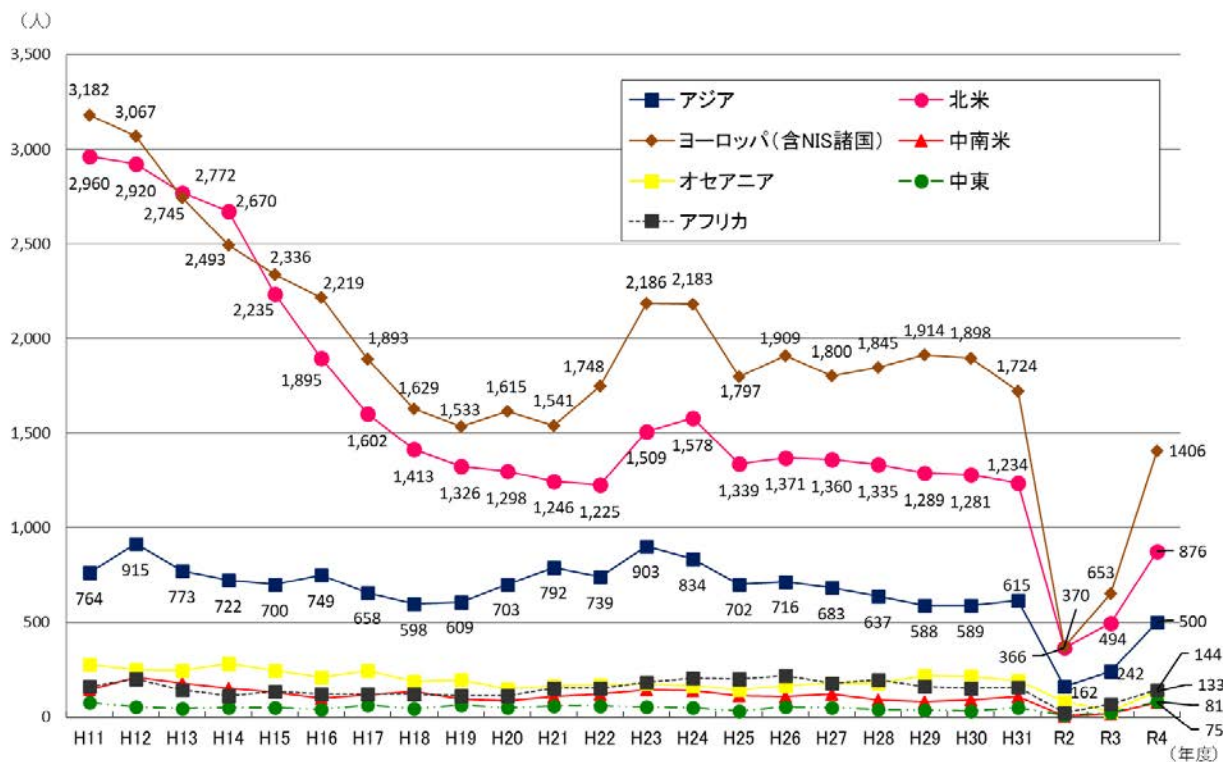
(1) 地域別派遣研究者数

- ▶ 短期 令和元年度まではアジアへの派遣が最も多く、次いで欧州⁴、北米となっている。アジア、欧州、北米をはじめ全ての地域において、令和2年度に大きく減少したが、令和4年度は回復の兆しが見られた。
- ▶ 中・長期 欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。令和4年度は、全ての地域において前年度に比べて引き続き増加した。



【図7】 地域別派遣研究者数の推移（短期）

⁴ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ペラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

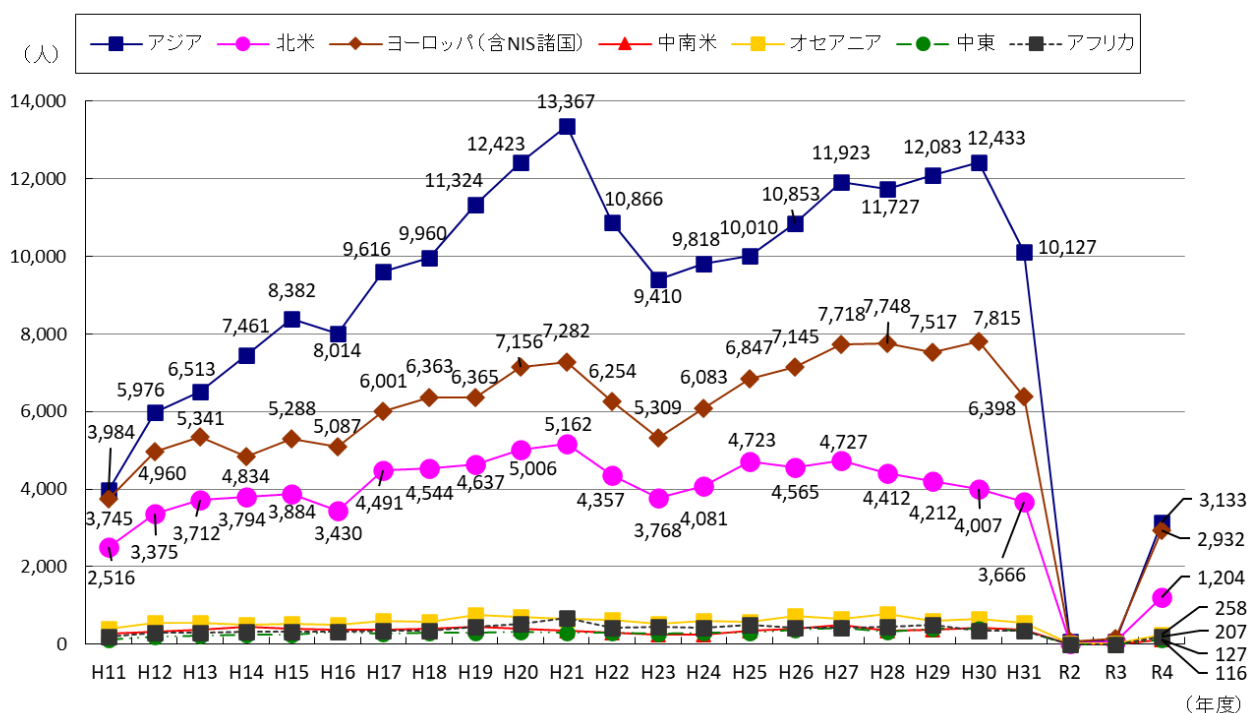


【図8】 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

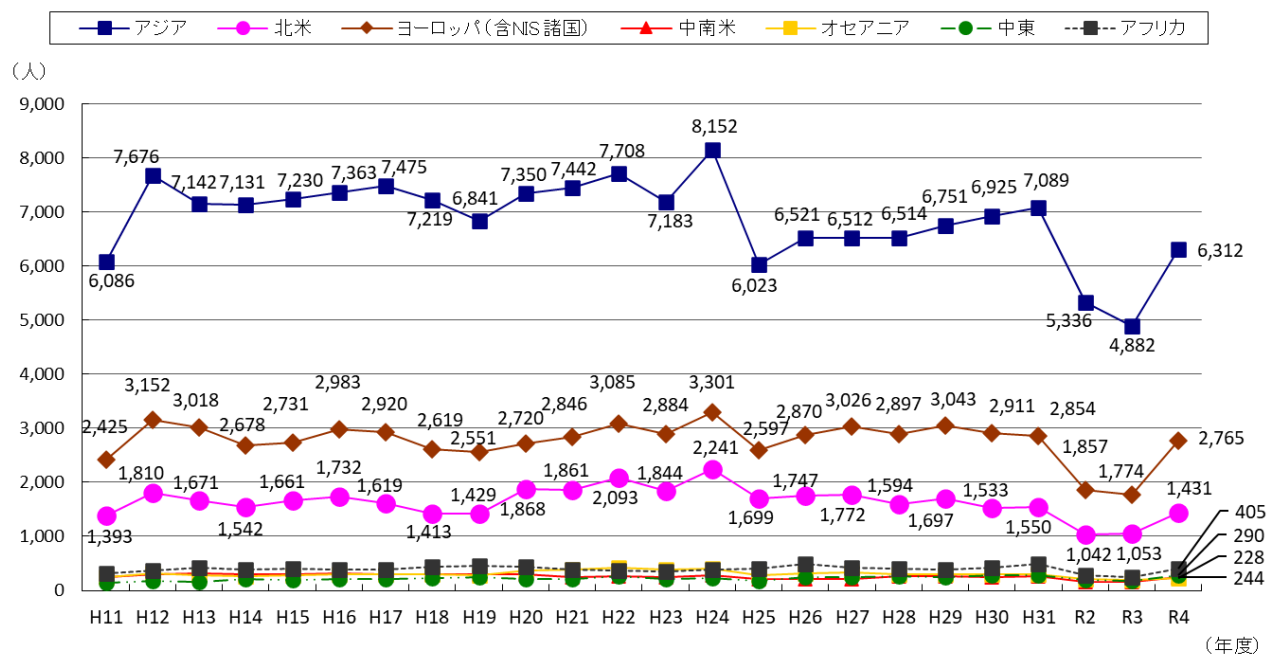
※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 地域別受入研究者数

- 短期 アジア、欧州、北米において、平成 21 年度まで増加傾向であったが、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少した。その後、回復傾向が見られていた。令和 2 年度に大きく減少したが、令和 4 年度はアジア、欧州、北米を中心に増加した。
- 中・長期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。令和 2 年度に大きく減少したが、令和 4 年度は回復が見られた。



【図 9】 地域別受入研究者数の推移（短期）



【図 10】 地域別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査からポストク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域

- 別添表 3、表 4 のとおり。
- 日本からの短期派遣研究者数の多い上位 3 か国は、令和 4 年度については米国、韓国、ドイツの順となった。中・長期については、平成 14 年度以降、米国が最も多く、平成 18 年度以降、2 位と 3 位はイギリス又はドイツである。
- 受入研究者数の多い上位 3 か国は、短期については米国、韓国、フランスの順であり、中・長期については、平成 22 年度以降、中国、米国、韓国の順である。

【表 3】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	12,282	21.5	アメリカ合衆国	11,507	21.3	アメリカ合衆国	775	23.9
2	韓国	3,594	6.3	韓国	3,546	6.6	イギリス	296	9.1
3	ドイツ	3,270	5.7	ドイツ	2,983	5.5	ドイツ	287	8.8
4	フランス	3,185	5.6	フランス	2,977	5.5	フランス	208	6.4
5	タイ	2,996	5.2	タイ	2,935	5.4	オーストラリア	109	3.4
6	イギリス	2,838	5.0	イギリス	2,542	4.7	カナダ	101	3.1
7	台湾	1,929	3.4	台湾	1,854	3.4	イタリア	95	2.9
8	イタリア	1,858	3.2	イタリア	1,763	3.3	スイス	89	2.7
9	オーストラリア	1,547	2.7	ベトナム	1,451	2.7	中国	83	2.6
10	ベトナム	1,477	2.6	オーストラリア	1,438	2.7	台湾	75	2.3
11	カナダ	1,287	2.2	シンガポール	1,216	2.3	オランダ	67	2.1
12	シンガポール	1,242	2.2	カナダ	1,186	2.2	タイ	61	1.9
13	スペイン	1,194	2.1	インドネシア	1,140	2.1	スウェーデン	58	1.8
14	インドネシア	1,177	2.1	スペイン	1,137	2.1	スペイン	57	1.8
15	スイス	1,167	2.0	スイス	1,078	2.0	韓国	48	1.5
16	マレーシア	1,057	1.8	マレーシア	1,037	1.9	フィンランド	45	1.4
17	オランダ	908	1.6	オランダ	841	1.6	デンマーク	40	1.2
18	オーストリア	830	1.5	オーストリア	796	1.5	インドネシア	37	1.1
19	インド	808	1.4	インド	781	1.4	オーストリア ベルギー	34	1.0
20	フィリピン	730	1.3	フィリピン	703	1.3	インド フィリピン	27	0.8
	派遣研究者 総計	57,218	100	派遣研究者 (短期)計	53,973	100	派遣研究者 (中・長期)計	3,245	100

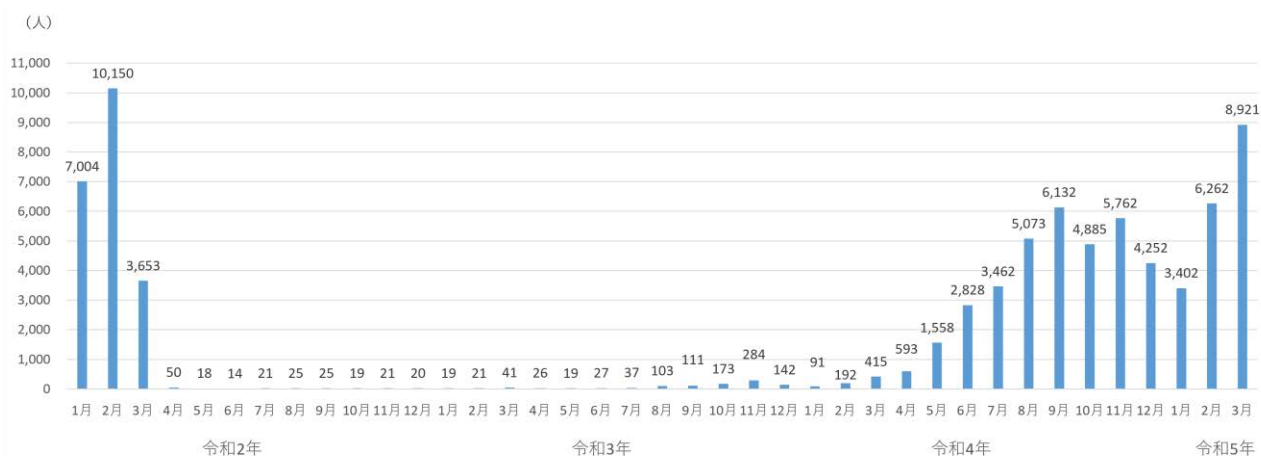
【表 4】 受入研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	中国	3,179	15.8	アメリカ合衆国	993	12.3	中国	2,980	24.6
2	アメリカ合衆国	2,215	11.0	韓国	642	7.9	アメリカ合衆国	1,222	10.1
3	韓国	1,378	6.8	フランス	536	6.6	韓国	736	6.1
4	ドイツ	990	4.9	ドイツ	534	6.6	イギリス	543	4.5
5	フランス	988	4.9	イギリス	422	5.2	インド	520	4.3
6	イギリス	965	4.8	台湾	373	4.6	ドイツ	456	3.8
7	インド	800	4.0	タイ	359	4.4	フランス	452	3.7
8	インドネシア	693	3.4	インドネシア	357	4.4	インドネシア	336	2.8
9	台湾	675	3.3	インド	280	3.5	台湾	302	2.5
10	タイ	649	3.2	イタリア	233	2.9	タイ	290	2.4
11	イタリア	435	2.2	オーストラリア	211	2.6	ベトナム	257	2.1
12	ベトナム	423	2.1	カナダ	207	2.6	カナダ	208	1.7
13	カナダ	415	2.1	中国	199	2.5	イタリア	202	1.7
14	オーストラリア	385	1.9	スウェーデン	191	2.4	エジプト	198	1.6
15	フィリピン	328	1.6	マレーシア	179	2.2	バングラデシュ	185	1.5
16	マレーシア	300	1.5	フィリピン	175	2.2	スペイン	183	1.5
17	スペイン	295	1.5	ベトナム	166	2.1	オーストラリア	174	1.4
18	スウェーデン	268	1.3	スペイン	112	1.4	フィリピン	153	1.3
19	バングラデシュ	230	1.1	モンゴル	104	1.3	ロシア連邦	125	1.0
20	モンゴル	217	1.1	オランダ ベルギー	92	1.1	マレーシア	121	1.0
	受入研究者 総計	20,180	100	受入研究者 (短期)計	8,084	100	受入研究者 (中・長期)計	12,096	100

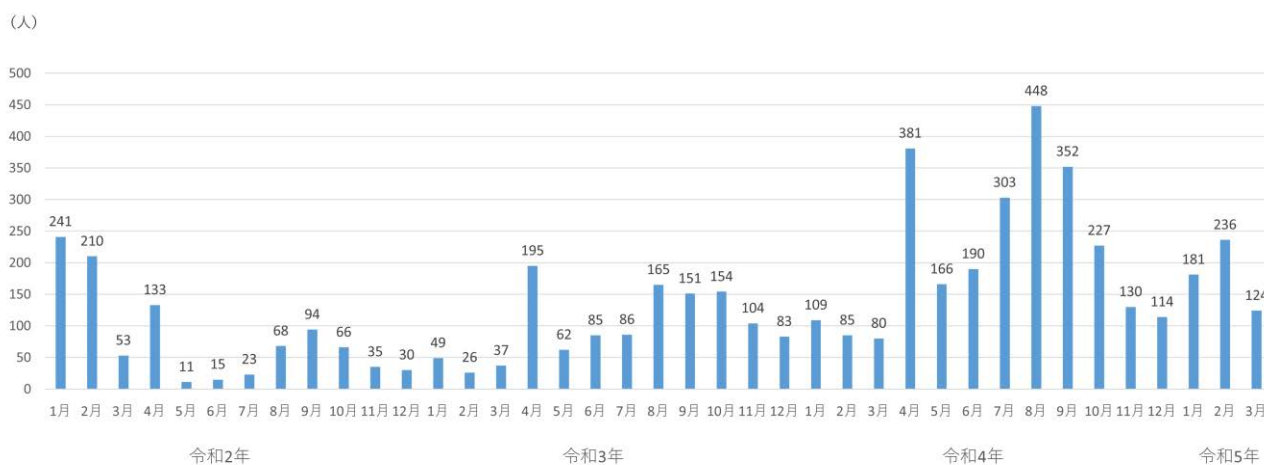
4) 研究者派遣・受入れの開始時期

(1) 研究者派遣の開始時期

- 短期 令和2年度4月以降大きく減少し、その後継続して低水準であったが、令和3年度8月から100人を超え、概ね増加傾向が見られた。
- 中・長期 令和4年度は毎月の派遣者数は100人を超え、前年同月よりも上回った。



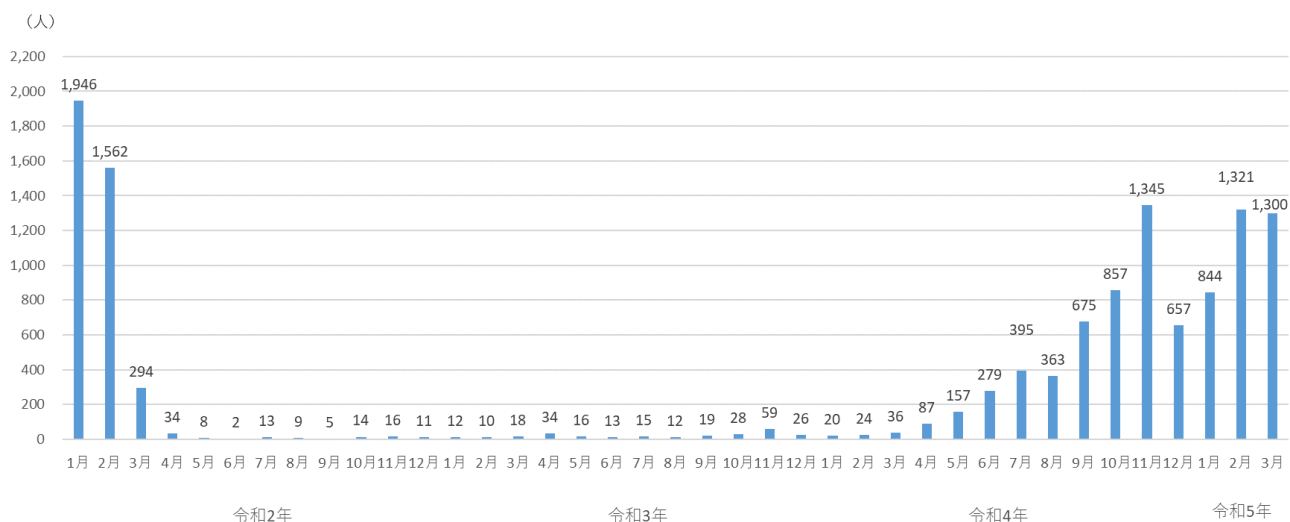
【図 11】 短期の研究者派遣の開始時期



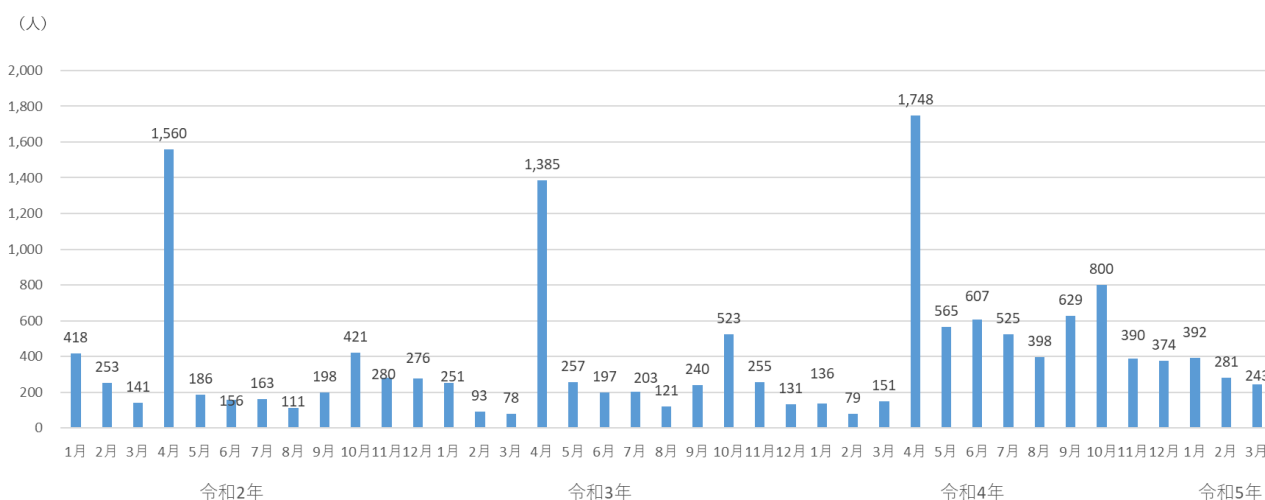
【図 12】 中・長期の研究者派遣の開始時期

(2) 研究者受入れの開始時期

- 短期 令和4年度は回復傾向が見られ、令和5年2、3月には1,300人程度まで増加した。
- 中・長期 令和4年度も年度の始めの4月に最も受入れ数が多く、それ以降は令和4年10月に800人に一時増加した以外は200人から600人程度で推移した。



【図13】 短期の研究者受入れの開始時期



【図14】 中・長期の研究者受入れの開始時期

5) 国際的な研究集会（学会・シンポジウム）の開催状況

(1) 大学・研究機関主催の国際的な研究集会の開催状況

大学・研究機関等が主催した国際的な研究集会は、令和4年度に2,237回開催された（うち、オンライン開催が858回（38.4%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が905回（40.5%）、対面のみ開催が474回（21.2%））。

開催数は令和4年4月は合計62回であったが、増加傾向にあり、令和5年3月には合計326回開催された。令和4年4月のオンライン開催の割合は71.0%、ハイブリッド形式は22.6%であった。しかし、ハイブリッド形式は増加傾向にあり、令和4年3月にはオンライン開催が26.4%、ハイブリッド形式が43.3%であった。対面のみ開催も増加傾向にあり、令和5年3月は30.4%であった。

(2) 学会等（日本学術会議 協力学術研究団体）主催の国際的な研究集会の開催状況

学会等が主催した国際的な研究集会は、令和4年度に430回開催された（うち、オンライン開催が153回（35.6%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が202回（47.0%）、対面のみ開催が75回（17.4%））であった。

開催数は令和4年10月に最も多くなり、64回であった。令和5年3月のオンライン開催の割合は17.1%、ハイブリッド形式の開催は58.5%、対面のみ開催は24.4%であった。

【参考】

1. 調査の目的

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 871 機関
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（99 校）、私立大学（625 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 54 機関
【国立研究開発法人（27 法人）、独立行政法人（11 法人）、国立試験研究機関（16 機関）】

以上、合計 925 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 790 機関（回収率 90.7%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 47 機関（回収率 87.0%）

以上、有効回答計 837 機関（回収率 90.5%）。

4. 対象機関の追加状況

- ・ 「国立大学等」は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公立大学と私立大学は、平成9年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成12年度から、公立・私立高等専門学校を平成22年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成12年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成17年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・ 派遣研究者：

国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人

研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

- ・ 受入研究者：
海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。
- ・ 研究者：
教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成 26 年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。
- ・ 従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている（ただし、国内機関の間で移動した場合は除く（平成 25 年度の「受入れ」定義変更以降））。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所